

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マックハウス

コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 舟橋 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 関谷 博昭

TEL 03-3316-1911

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	36,116	—	△247	—	△135	—	△2,795	—
21年2月期第3四半期	42,034	0.3	1,702	△4.0	1,836	△3.0	742	△4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	△179.24	—
21年2月期第3四半期	47.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	31,464	14,954	47.5	958.95
21年2月期	36,991	18,373	49.7	1,178.18

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 14,954百万円 21年2月期 18,373百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	20.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,950	△13.6	△382	—	△214	—	△3,000	—	△192.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 15,597,638株 21年2月期 15,597,638株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 3,133株 21年2月期 2,951株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 15,594,551株 21年2月期第3四半期 15,594,872株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成21年10月9日公表いたしました「平成22年2月期 第2四半期決算短信」の通期の業績予想を修正しております。詳細については6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、昨年秋からの世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気刺激対策により一部の業種においては底打ち感の兆しが見られるものの、大多数の企業収益は大幅な減少を強いられ、依然として大変厳しい状況下で推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましても、雇用及び所得環境が悪化する中で先行き不透明感が更に増すとともに、生活防衛意識や節約志向がより高まる状況によって個人消費が停滞し、また外資を含むファストファッションの台頭等によって消費者の低価格志向が一層強まりました。

このような状況の中で、当社は、来店客数の増加と差別化を図るべくテレビCMや新聞広告及びそれと連動したチラシを活用した販売促進活動を実施したことに加え、PB商品を中心に価格訴求商品の展開を強化し積極的な販売活動に努めました。

また、赤字店の撲滅を強力に推し進め収益回復に努めるとともに、一刻も早く業績立直しを図るべく事業の構造改革にも迅速に着手しました。

しかしながら、消費マインドの冷え込みや低価格志向の強まりによりプロパー消化率が低下し、また天候不順に対する臨機応変な対応が不十分であったことなど、マーケットニーズを適確に捉えることができず、当第3四半期累計期間の既存店舗売上高は、前年同期比16.1%減の結果となりました。

商品動向としましては、キッズが引続き堅調に推移いたしましたが、レディースのジーンズ及びカットソーが不振でした。

店舗の状況につきましては、当第3四半期累計期間において新規出店21店舗、不採算店30店舗の閉店により、第3四半期末店舗数は558店舗（前年同期比11店舗減少）となりました。

これらの結果、売上高及び売上総利益が減少する一方で、販売費及び一般管理費については、新規出店抑制や不採算店舗の閉店加速に加えコスト全般のコントロールにも注力し、人件費及び営業地代家賃を中心に諸経費を削減してまいりました。しかし、売上総利益の減少を補うには至らず、また、特別損失で減損損失872百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額362百万円、さらに、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1,281百万円を計上したため、当第3四半期累計期間における売上高は36,116百万円、営業損失は247百万円、経常損失は135百万円、四半期純損失は2,795百万円となりました。

（注）当事業年度より「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期数値は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5,526百万円減少し、31,464百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4,008百万円減少し、21,575百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,357百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,517百万円減少し、9,888百万円となりました。これは主に繰延税金資産の取崩し1,015百万円、閉店により敷金及び保証金が434百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,107百万円減少し、16,510百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2,720百万円減少し、13,683百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,477百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ613百万円増加し、2,826百万円となりました。これは主に長期未払金が266百万円、長期リース資産減損勘定が185百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,419百万円減少し純資産は14,954百万円となりました。

これは主に四半期純損失を2,795百万円計上したことや剰余金の配当623百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.5%となり前事業年度末に比べ2.2ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期会計期間末における1株当たり純資産額は958円95銭となり前事業年度末に比べ219円24銭の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動はプラス、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ5,357百万円減少し、7,074百万円となりました。

また当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,775百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を1,373百万円計上するとともに、仕入債務の減少3,075百万円、法人税等の支払額729百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の収入となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が309百万円あった一方で、敷金及び保証金の差入による支出202百万円を支出したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、623百万円の支出となりました。

これは主に配当金の支払額623百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月9日公表いたしました「平成22年2月期 第2四半期決算短信」の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び平成22年2月期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理については重要性が乏しいため、記載は省略いたします。

また、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理は、該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,488	13,846
売掛金	1,163	543
商品	11,291	10,393
前渡金	4	7
前払費用	499	489
繰延税金資産	—	246
未収消費税等	46	—
その他	81	58
流動資産合計	21,575	25,584
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	235	256
建物附属設備(純額)	782	651
構築物(純額)	82	88
工具、器具及び備品(純額)	128	144
土地	238	238
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	1,468	1,381
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	0
ソフトウェア	139	186
無形固定資産合計	246	293
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	353	430
敷金及び保証金	7,764	8,198
出店仮勘定	10	59
破産更生債権等	6	3
繰延税金資産	—	1,015
その他	81	78
貸倒引当金	△42	△55
投資その他の資産合計	8,174	9,731
固定資産合計	9,888	11,406
資産合計	31,464	36,991

